

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年2月10日

**【四半期会計期間】** 第15期第2四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

**【会社名】** 株式会社ビューティ花壇

**【英訳名】** Beauty Kadan Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 三島 美佐夫

**【本店の所在の場所】** 東京都墨田区横網一丁目2番16号両国国技館前東誠ビル7階

**【電話番号】** 03 - 5819 - 5670

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 須浪 薫

**【最寄りの連絡場所】** 東京都墨田区横網一丁目2番16号両国国技館前東誠ビル7階

**【電話番号】** 03 - 5819 - 5670

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 須浪 薫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第14期
会計期間		自 平成21年 7月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高	(千円)	1,953,624	2,047,127	1,051,112	1,054,538	4,021,182
経常利益	(千円)	62,883	75,182	83,423	47,257	209,261
四半期(当期)純利益	(千円)	14,982	69,573	49,548	60,697	95,386
純資産額	(千円)			479,129	496,440	487,486
総資産額	(千円)			1,367,336	1,533,641	1,504,301
1株当たり純資産額	(円)			18,421.83	20,906.32	20,122.42
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	605.77	3,208.26	1,995.45	2,830.57	3,959.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	592.16	3,189.92	1,959.89		3,886.48
自己資本比率	(%)			32.8	29.1	29.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	37,451	74,082			214,768
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	20,791	16,710			41,744
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	57,575	60,196			27,621
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			186,474	450,148	458,947
従業員数	(人)			257	250	266

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第15期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	250 (100)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用社員は当第2四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	192 (85)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用社員は当第2四半期会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生花祭壇事業(千円)	649,393	
生花卸売事業(千円)		
その他(千円)		
合計(千円)	649,393	

- (注) 1. 金額は、総技術費用によっております。  
2. 生花卸売事業は、国内外から生花を仕入れ、国内に販売することを主要な業務としており、生産活動は行っていないため、生産実績はありません。また、その他の事業は、生産実績を定義することが困難なため、生産実績は記載しておりません。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生花卸売事業(千円)	147,655	
その他(千円)	17,331	
合計(千円)	164,986	

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。なお、生花祭壇事業からの発注に基づく生花の仕入分については除外しております。また、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

受注から納品までのリードタイムが短いために受注と生産実績は、現状では乖離が見られない状況なので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
生花祭壇事業(千円)	778,268	
生花卸売事業(千円)	206,154	
その他(千円)	70,115	
合計(千円)	1,054,538	

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア新興国向けを中心とする輸出の増加等により、企業収益に一部回復の兆しが見られるものの、消費者の節約志向を背景としたデフレ進行の長期化、厳しい雇用情勢及び急激な円高による景気の悪化の懸念等、依然として先行き不透明な状況にあります。当社グループの事業を取り巻く環境としましては、ブライダル需要は横ばい、件数が増えているフェーナル需要も単価が下落傾向であるため、花の需要はトータルで横ばいに留まっているものと思われま

す。当社グループは、このような状況の中、中期経営計画の目標達成に向けてグループ一丸となって取り組んでおります。当社グループの基本方針として、新規顧客の積極的な開拓と既存顧客内での当社への発注シェアアップによる売上アップ、徹底的な経費削減を引き続き推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、生花卸売事業、生花祭壇事業ともに堅調に推移し、1,054,538千円（前年同四半期比0.3%増）となりました。また、中期経営計画の目標達成のための先行投資として生花祭壇事業の費用が一時的に増加したこと等により売上総利益については、233,125千円（前年同四半期比13.8%減）となりました。販売費及び一般管理費については、経費削減を推進し183,396千円（前年同四半期比2.8%減）となりました。その結果、営業利益は49,729千円（前年同四半期比39.2%減）となりました。また、経常利益は47,257千円（前年同四半期比43.4%減）、四半期純利益は60,697千円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (生花祭壇事業)

生花祭壇事業の売上高は、778,268千円となりました。当事業が主として属する葬祭業界におきましては、消費者の支出は景気動向の影響は直接的には受けにくいといわれておりますが、経済産業省「特定サービス産業動態統計速報」（サンプル調査）によると、葬儀業の平成22年10月から平成22年11月までの売上高は83,950百万円（前年同期比2.6%増）、件数は57,889件（前年同期比5.4%増）となっております。このような状況のもと、前述の全社基本方針の徹底により、当社の当第2四半期連結会計期間における国内の生花祭壇の受注件数は、前年より20件増えて4,466件となりました。営業利益については100,191千円となりました。

#### (生花卸売事業)

生花卸売事業の売上高は、206,154千円となりました。当事業の主要顧客が属する生花小売業界におきましては、7月以降の猛暑による全国的な異常気象の影響から市場での取り扱い数量は例年より少なく、期間を通して高値で推移いたしました。このような状況のもと、当社は、直接仕入れを行っている取引先との交渉による仕入本数の確保、厳しい価格交渉を行うとともに、花卉市場への積極的な卸売りを推進いたしました。当社の当第2四半期連結会計期間の切り花取扱数量は前年同期比で11.9%減、金額では前年同期比1.3%増となっております。また、前述の全社基本方針の徹底による一般生花店への販売により、営業利益は52,282千円となりました。

#### (その他)

その他事業は、主に連結子会社の株式会社クラウンガーデネックスにおけるブライダル事業であります。前連結会計年度に開始した東京での事業が順調に推移し、売上高は70,115千円となりました。また、引き続き、生花仕様の見直し、生花仕入れルートが多様化による仕入原価の低減を推進したことで収益の改善がみられ、営業利益は9,234千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ29,339千円増加し、1,533,641千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ51,208千円増加し、994,001千円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ21,868千円減少し、539,640千円となりました。これは主に、保険積立金の増加及び差入保証金の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ20,386千円増加し、1,037,201千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ48,189千円増加し、756,557千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少及び未払費用の増加によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ27,803千円減少し、280,643千円となりました。これは主に、社債の減少によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ8,953千円増加し、496,440千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加及び自己株式の取得による減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べ8,799千円減少し、450,148千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において、営業活動の結果獲得した資金は77,134千円（前年同四半期は38,097千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益79,313千円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において、投資活動の結果使用した資金は847千円（前年同四半期は12,058千円の使用）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出15,001千円と差入保証金の回収による収入17,523千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は132,755千円（前年同四半期は80,713千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増95,465千円と長期借入金の純増50,104千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000
計	88,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,380	25,380	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用していません。
計	25,380	25,380		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	25,380	-	213,240	-	133,240

(6) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三島 美佐夫	熊本県熊本市	9,500	37.43
ビューティ花壇従業員持株会	東京都墨田区横網1丁目2番16号	1,057	4.16
三島 志子	熊本県熊本市	600	2.36
清水 康	東京都港区	500	1.97
中村 雅幸	埼玉県狭山市	424	1.67
佐藤 吉和	神奈川県横浜市瀬谷区	360	1.42
株式会社河野メリクロン	徳島県美馬市脇町大字北庄562 - 1	344	1.36
水野 裕是	東京都練馬区	263	1.04
河野 通郎	徳島県美馬市	231	0.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	181	0.71
計		13,460	53.03

(注) 上記のほか当社所有の自己株式4,032株(15.89%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,032		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,348	21,348	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	25,380		
総株主の議決権		21,348	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ビューティ花壇	東京都墨田区横網 1丁目2番16号	4,032		4,032	15.89
計		4,032		4,032	15.89

(注) 上記「自己株式等」は、全て当社保有の自己株式であります。



## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	35,600	37,100	39,000	36,500	37,800	39,700
最低(円)	30,950	31,600	35,300	34,500	35,050	35,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。また、当第2四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第14期連結会計年度

有限責任監査法人トーマツ

第15期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

監査法人よつば総合事務所

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	450,148	458,947
受取手形及び売掛金	444,528	387,147
商品	3,677	6,318
仕掛品	-	463
原材料及び貯蔵品	24,187	14,314
その他	75,050	78,762
貸倒引当金	3,591	3,160
流動資産合計	994,001	942,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	112,470	121,908
減価償却累計額	52,365	54,627
建物及び構築物(純額)	60,105	67,280
工具、器具及び備品	171,199	171,963
減価償却累計額	109,111	100,145
工具、器具及び備品(純額)	62,088	71,818
土地	122,842	122,842
その他	18,086	6,061
減価償却累計額	3,787	5,028
その他(純額)	14,299	1,032
有形固定資産合計	259,335	262,973
無形固定資産	22,249	31,003
投資その他の資産		
差入保証金	-	140,906
その他	275,946	144,810
貸倒引当金	17,890	18,185
投資その他の資産合計	258,055	267,532
固定資産合計	539,640	561,508
資産合計	1,533,641	1,504,301

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,965	82,626
短期借入金	249,600	231,700
未払法人税等	29,080	54,398
その他	390,911	339,642
流動負債合計	756,557	708,367
固定負債		
社債	40,000	65,000
長期借入金	202,285	202,000
退職給付引当金	12,627	11,634
その他	25,730	29,813
固定負債合計	280,643	308,447
負債合計	1,037,201	1,016,815
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	213,240	211,880
資本剰余金	133,240	131,880
利益剰余金	252,832	212,000
自己株式	142,851	104,687
株主資本合計	456,461	451,072
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	10,153	6,206
評価・換算差額等合計	10,153	6,206
少数株主持分	50,132	42,619
純資産合計	496,440	487,486
負債純資産合計	1,533,641	1,504,301

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,953,624	2,047,127
売上原価	1,500,715	1,602,983
売上総利益	452,909	444,144
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 395,207	<sup>1</sup> 366,811
営業利益	57,701	77,332
営業外収益		
受取利息	829	249
受取地代家賃	5,478	5,413
為替差益	2,089	-
その他	3,197	2,783
営業外収益合計	11,595	8,446
営業外費用		
支払利息	3,267	5,583
不動産賃貸費用	1,993	2,336
為替差損	-	1,504
その他	1,151	1,172
営業外費用合計	6,412	10,596
経常利益	62,883	75,182
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 1,507
移転補償金	-	<sup>3</sup> 40,271
償却債権取立益	295	-
特別利益合計	295	41,778
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>4</sup> 6,451
前期損益修正損	<sup>5</sup> 15,558	-
リース解約損	5,114	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,347
その他	1,201	2,575
特別損失合計	21,874	11,374
税金等調整前四半期純利益	41,304	105,586
法人税、住民税及び事業税	17,676	26,689
法人税等調整額	4,449	2,135
法人税等合計	22,125	24,554
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,032
少数株主利益	4,195	11,458
四半期純利益	14,982	69,573

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,051,112	1,054,538
売上原価	780,603	821,412
売上総利益	270,508	233,125
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 188,675	<sup>1</sup> 183,396
営業利益	81,833	49,729
営業外収益		
受取利息	397	107
受取地代家賃	2,718	2,679
為替差益	906	-
その他	946	506
営業外収益合計	4,969	3,293
営業外費用		
支払利息	1,763	2,847
不動産賃貸費用	712	1,051
為替差損	-	1,285
その他	902	581
営業外費用合計	3,379	5,765
経常利益	83,423	47,257
特別利益		
移転補償金	-	<sup>2</sup> 40,271
賞与引当金戻入額	2,155	-
その他	412	799
特別利益合計	2,567	41,071
特別損失		
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 6,439
リース解約損	5,090	-
その他	848	2,575
特別損失合計	5,939	9,015
税金等調整前四半期純利益	80,052	79,313
法人税、住民税及び事業税	16,961	9,631
法人税等調整額	11,837	6,027
法人税等合計	28,798	15,658
少数株主損益調整前四半期純利益	-	63,654
少数株主利益	1,704	2,956
四半期純利益	49,548	60,697

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	41,304	105,586
減価償却費	28,217	24,402
差入保証金償却額	-	1,422
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,347
長期前払費用償却額	3,456	5,801
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,071	171
賞与引当金の増減額(は減少)	2,419	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	202	993
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,500	-
受取利息	829	249
受取賃貸料	5,478	5,413
助成金収入	1,800	1,680
支払利息	3,267	5,583
不動産賃貸費用	1,993	2,336
固定資産除売却損益(は益)	-	4,944
売上債権の増減額(は増加)	97,018	60,434
たな卸資産の増減額(は増加)	20,693	6,768
その他の資産の増減額(は増加)	4,202	3,452
投資その他の資産の増減額(は増加)	7,234	2,832
仕入債務の増減額(は減少)	48,003	5,420
その他の負債の増減額(は減少)	33,655	32,890
その他	2,012	597
小計	37,253	124,238
利息の受取額	824	249
賃貸料の受取額	4,244	3,837
助成金の受取額	1,800	1,680
利息の支払額	3,129	5,255
法人税等の支払額	3,541	50,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,451	74,082
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	5,720	1,620
貸付金の回収による収入	3,012	2,494
有形及び無形固定資産の取得による支出	14,327	15,884
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	1,952
差入保証金の差入による支出	7,150	8,957
差入保証金の回収による収入	3,393	22,773
保険積立金の積立による支出	-	17,459
投資その他の資産の増減額(は増加)	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,791	16,710

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	662,241	250,000
短期借入金の返済による支出	700,641	232,100
長期借入れによる収入	100,000	165,000
長期借入金の返済による支出	37,285	150,095
社債の償還による支出	55,000	25,000
株式の発行による収入	4,020	2,720
自己株式の取得による支出	17,245	38,164
配当金の支払額	8,487	28,740
その他	5,177	3,816
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>57,575</b>	<b>60,196</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,394	5,974
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	42,309	8,799
現金及び現金同等物の期首残高	228,784	458,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	186,474	450,148



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が1,422千円減少し、税金等調整前四半期純利益が3,769千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、投資その他の資産の「差入保証金」が3,769千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「差入保証金」(当第2四半期連結会計期間の残高は123,225千円)は、資産の総額の100分の10以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>1. 前第2四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「賞与引当金戻入額」(当第2四半期連結会計期間は654千円)は、特別利益総額の100分の20以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)																
<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び株式会社三菱東京UFJ銀行と売掛活用ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期連結会計期間末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>450,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティ契約</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	450,000千円	ファシリティ契約	50,000千円	借入実行残高	-千円	差引額	500,000千円	<p>1 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び株式会社三菱東京UFJ銀行と売掛活用ファシリティ契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末における借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>550,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファシリティ契約</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>550,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	550,000千円	ファシリティ契約	50,000千円	借入実行残高	50,000千円	差引額	550,000千円
当座貸越極度額	450,000千円																
ファシリティ契約	50,000千円																
借入実行残高	-千円																
差引額	500,000千円																
当座貸越極度額	550,000千円																
ファシリティ契約	50,000千円																
借入実行残高	50,000千円																
差引額	550,000千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>116,398千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,324千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>29千円</td> </tr> </table>	給料手当	116,398千円	貸倒引当金繰入額	5,324千円	退職給付引当金繰入額	29千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>108,267千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>171千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>352千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>1,507千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,507千円</td> </tr> </table> <p>3 移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,405千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>11千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,451千円</td> </tr> </table>	給料手当	108,267千円	貸倒引当金繰入額	171千円	退職給付引当金繰入額	352千円	車両運搬具	1,507千円	計	1,507千円	建物及び構築物	6,405千円	車両運搬具	34千円	工具、器具及び備品	11千円	計	6,451千円
給料手当	116,398千円																								
貸倒引当金繰入額	5,324千円																								
退職給付引当金繰入額	29千円																								
給料手当	108,267千円																								
貸倒引当金繰入額	171千円																								
退職給付引当金繰入額	352千円																								
車両運搬具	1,507千円																								
計	1,507千円																								
建物及び構築物	6,405千円																								
車両運搬具	34千円																								
工具、器具及び備品	11千円																								
計	6,451千円																								
<p>5 過年度における従業員の休日未消化分について、精算を行ったものであります。</p>																									

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>52,291千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4,068千円</td> </tr> </table>	給料手当	52,291千円	貸倒引当金繰入額	4,068千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>54,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>761千円</td> </tr> </table> <p>2 移転補償金は、本社移転に伴う補償金であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6,405千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>34千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,439千円</td> </tr> </table>	給料手当	54,349千円	退職給付引当金繰入額	761千円	建物及び構築物	6,405千円	車両運搬具	34千円	計	6,439千円
給料手当	52,291千円														
貸倒引当金繰入額	4,068千円														
給料手当	54,349千円														
退職給付引当金繰入額	761千円														
建物及び構築物	6,405千円														
車両運搬具	34千円														
計	6,439千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 186,474千円	現金及び預金勘定 450,148千円
現金及び現金同等物 186,474千円	現金及び現金同等物 450,148千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 25,380株

2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 4,032株

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	28,740	1,300	平成22年6月30日	平成22年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	788,317	215,021	47,774	1,051,112		1,051,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,493	243,998	591	250,084	250,084	
計	793,810	459,020	48,366	1,301,197	250,084	1,051,112
営業利益	141,542	50,007	4,679	196,229	114,396	81,833

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	生花祭壇 事業 (千円)	生花卸売 事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,491,703	376,255	85,664	1,953,624		1,953,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,493	446,291	8,832	460,617	460,617	
計	1,497,197	822,547	94,497	2,414,241	460,617	1,953,624
営業利益(又は営業損失( ))	227,340	71,039	4,478	293,901	236,200	57,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) 生花祭壇事業.....生花祭壇、供花

(2) 生花卸売事業.....菊、胡蝶蘭などの生花

(3) その他 .....ブライダル、ギフトなどの祝事に関する生花、園芸装飾等の緑化事業商品

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,014,777	36,334	1,051,112		1,051,112
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	27,758	33,260	33,260	
計	1,020,279	64,093	1,084,373	33,260	1,051,112
営業利益	180,161	14,244	194,405	112,571	81,833

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,882,115	71,508	1,953,624		1,953,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,501	48,912	54,413	54,413	
計	1,887,617	120,421	2,008,038	54,413	1,953,624
営業利益	264,795	27,835	292,630	234,929	57,701

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア..... 台湾

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、冠婚葬祭の生花に係わる事業活動を展開しております。その中で、「生花祭壇事業」及び「生花卸売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

生花祭壇事業：生花祭壇、供花等、葬儀における生花を使用した商品を作成して販売する事業

生花卸売事業：自社の祭壇事業で使用する生花の仕入及び葬儀関連会社の生花部や生花小売店に対して、生花を販売する事業

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇事業	生花卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,528,410	402,793	1,931,203	115,923	2,047,127		2,047,127
セグメント間の内部売上高又は振替高		460,297	460,297	5,795	466,092	466,092	
計	1,528,410	863,091	2,391,501	121,719	2,513,220	466,092	2,047,127
セグメント利益	196,471	105,020	301,491	2,957	304,449	227,116	77,332

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 227,116千円には、セグメント間取引消去4,579千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 231,696千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	生花祭壇事業	生花卸売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	778,268	206,154	984,422	70,115	1,054,538		1,054,538
セグメント間の内部売上高又は振替高		237,495	237,495	3,564	241,059	241,059	
計	778,268	443,649	1,221,918	73,679	1,295,597	241,059	1,054,538
セグメント利益	100,191	52,282	152,474	9,234	161,708	111,978	49,729

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プライダル事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 111,978千円には、セグメント間取引消去4,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 116,865千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成

21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年6月30日)	
1株当たり純資産額	20,906.32円	1株当たり純資産額	20,122.42円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	605.77円	1株当たり四半期純利益金額	3,208.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	592.16円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3,189.92円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	14,982	69,573
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	14,982	69,573
期中平均株式数(株)	24,733	21,685
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	568	124
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,995.45円	1株当たり四半期純利益金額	2,830.57円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,959.89円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりせん。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	49,548	60,697
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,548	60,697
期中平均株式数(株)	24,830	21,443
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	450	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ビューティ花壇  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 正 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 下 条 修 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ビューティ花壇  
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神門 剛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大和田 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビューティ花壇の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビューティ花壇及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。